

○事務局（企画政策室：斉藤室長）：定刻になりましたがまだちょっと一名揃っていませんが、定刻ですので始めさせていただきます。ただいまから令和5年度第1回小樽市人口対策会議を開催いたします。委員の皆さんにおかれましては、何かとご多用なところご出席いただきまして誠にありがとうございます。本日は17名の委員のうち、欠席2名と聞いておまして、15名の出席となっております。会議はお手元の次第に従って進めまして時間を概ね1時間半、終了時刻は11時半頃を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

この小樽市人口対策会議は、第2期小樽市総合戦略の進捗管理が主たる目的でございます。小樽市で最初の総合戦略は平成27年10月に策定いたしました。その後、令和2年7月に改定し、第2期小樽市総合戦略がスタートし現在に至っております。小樽市の外部の方の目線を取り入れて進捗管理を行うために、皆様には委員をお願いしているところでございます。任期は現在の総合戦略の計画期間である令和7年3月31日までとなっております。

続きまして、新たに委員になられた方もいらっしゃいますので、改めて全員につきまして、私の方で読み上げて紹介させていただきます。まずは、小樽商科大学の鈴木副学長です。最初の総合戦略の策定段階である平成26年度中から、小樽市人口対策会議の座長に就任いただいております。令和2年度の総合戦略の改定の際に改めて小樽市長から鈴木副学長を座長としてご指名をさせていただきました。本日の会議につきましても、後程の議事進行は座長にお願いしたいと思っております。次に窓側に座っていらっしゃる方からご紹介させていただきます。北海道財務局小樽出張所長の加藤委員。（加藤委員：加藤と申しますよろしくお願いたします。）小樽商工会議所常議員、見延委員です。（見延委員：はい。よろしくどうぞお願いたします。）北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部、支部幹事の高橋委員です。（高橋委員：エム・アシストの高橋です。よろしくどうぞ。）日本政策金融公庫小樽支

店支店長の阿部委員です。（阿部委員：阿部でございます。よろしくお願いいたします。）令和5年度今年度から新たにられました、北洋銀行小樽中央支店執行役員支店長の三宅委員です。（三宅委員：三宅でございます。よろしくお願いいたします。）北海道銀行小樽支店支店長の栄森委員です。（栄森委員：栄森です。よろしくお願いいたします。）子育て支援サークル ホワイトウイング副代表の杉山委員です。（杉山委員：杉山と申します。よろしくお願いいたします。）続きまして小樽市退職校長会会長の藤平委員です。（藤平委員：どうぞよろしくお願いいたします。）小樽市総連合町会常任理事・事務局長の藤井委員です。（藤井委員：どうぞよろしくお願いいたします。）連合北海道小樽地区連合会会長の佐々木委員です。（佐々木委員：佐々木です。よろしくお願いいたします。）北海道新聞社小樽支社 報道部長の佐藤委員です。（佐藤委員：はい。佐藤です。よろしくお願いいたします。）市民公募の鈴木委員です。（鈴木委員：鈴木です。よろしくお願いいたします。）市民公募の吉田委員です。（吉田委員：吉田です。よろしくお願いいたします。）副市長の上石委員です。（上石委員：上石です。よろしくお願いいたします。）その他、北海道後志総合振興局地域創生部長の幾島委員、小樽公共職業安定所の小原委員がいらっしゃいますけれども、都合が悪く本日欠席となりました。それではここからの議事進行につきまして、鈴木座長よろしくお願いいたします。

○鈴木座長：ただいまご紹介にあずかりました小樽商科大学副学長の鈴木でございます。実は私、来月をもって退任となりますけれども、副学長の方は。こちら（人口対策会議）の方は任期満了までさせていただきたいと思います。はい。それでは次第に沿って進めて参ります。まず議事に入る前に、事務局から会議の進め方等につきまして、皆さんにお知らせがあるということです。事務局の方から発言をよろしくお願いいたします。

○事務局（斉藤室長）：はい。それでは会議の進め方につきまして、3点お知らせさせていた

できます。まず1点目といたしまして、会議は従来に引き続き公開とさせていただきます、会議資料と会議概要は、小樽市ホームページ等で公表いたします。2番目といたしまして、本年度の会議は本日1回のみのご予定でございますが、第2期総合戦略の見直しの必要が生じた場合、令和6年度は複数回開催させていただく場合がございます。3点目といたしまして、委員の皆様からのご意見等は、事務局が回答できるものは回答させていただき、庁内の会議等で検討が必要なものにつきましては、時間を頂戴して検討し、その結果を必要に応じて共有させていただきたいと考えております。また本日お配りした資料の確認をさせていただきます。配布資料は、委員名簿と座席表のほか、次第と、その次第の裏にですね、配付資料一覧がありますけれども、それに沿って確認いただきたいのですが、資料の1-1、1-2、1-3。そして、資料2-1、2-2。そして、資料3-1、3-2。資料の4-1、4-2、4-3、4-4となっております。今までのところで、ご不足など、気づいた点等がございますでしょうか。はい。なければ事務局からは以上でございます。

○**鈴木座長**：はい、ただいま説明がありました会議の進め方についてでございますけれども、何かご質問等がございますでしょうか。それではですね、これについては事務局案のとおりとさせていただきます。では、議事に移りたいと思います。はい報告ですね、第2期小樽市総合戦略の進捗状況についてということでございます。この第2期小樽市総合戦略の進捗状況につきましてですけれども、まずはその内容について事務局から説明をお願いいたします。

○**事務局（企画政策室：松尾主幹）** 企画政策室人口対策を担当している松尾でございます。私の方から報告事項として、第2期小樽市総合戦略の進捗状況について、まず説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。まず、縦型の資料1-1、第2期小樽市総合戦略の進捗状況について、「進捗状況の考え方について」というペーパーになっております。これにつきましては評価の方法でございますので、昨年度と変わり

はありません。第2期小樽市総合戦略の進捗状況については、4つの基本目標に基本的方向と数値目標、具体的な施策と主な内容、重要事業評価指標KPIが定められています。この数値目標と、重要業績評価指標KPIについて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証について」修正版での検証方法により、進捗状況の把握を行っております。国の検証方法については、この「資料1-1※参考」の部分に定めております。評価するに当たりましては、第2期総合戦略の数値目標と、重要業績評価指標KPIのほとんどが本市の最上位計画と位置づける第7次小樽市総合計画と共通していることから、総合計画での指標の判定、施策の効果や妥当性の行政評価、施策評価の結果をもとに、進捗状況の判定を行っております。手法の判定方法につきましては、第7次小樽市総合計画での判定結果を次のとおり読み替えております。小樽市総合戦略で「目標に向けて進捗している」、①のAが「数値目標を定めており、現時点で目標を達成している」、これは第7次総合計画の評価で「指標の推移は順調」と評価したものの、B「数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない」。これについては第7次総合計画で「指標の推移は順調ではない」というものを使っております。②、次に「現時点では目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」。これについては、第7次総合計画で「行政評価において予算事業等の内容の全面的な見直し」とされた事業について、ここに区分をすることとしております。③の「その他」については、「現時点において統計上、実績値の把握が不可能なもの」を記載しております。総合計画では、隔年で行う統計調査の結果による指標など、令和3年度中に把握できない場合ということになっております。それでは実際の進捗状況、指標の評価に移ります。資料の1-2になります。横型の資料になります。全体通してのものなのですが、指標の推移につきましては、隔年で行う統計調査等の結果による指標等を除き、すべての指標で「目標に向けて進捗している」と判定されました。うち全体の27.6%の指標が、現時点で目標を達

成しております。全35指標のうち、今回の確認対象は29指標となっております。それぞれの基本目標ごとの進捗状況につきましては、以下の次の表のとおりとなっております。それぞれの内容につきましては数値目標の2ページ目、数値目標のそれぞれのKPI、1は「雇用保険一般被保険者数」ですとか、「関係機関と連携した支援による新規創業者数」ですとか、こういったものの数字を記載して、それぞれの項目について達成度を示しております。これが資料の2ページ目、3ページが基本目標の2、4ページ目は基本目標3、5ページ目は基本目標4ということになっております。それぞれの指標を記載しております。説明については以上でございます。

○鈴木座長：はい。ただいま説明がありました第2次小樽市総合戦略進捗状況についてですが、この説明につきましてご意見、ご質問等ありますでしょうか。

○佐藤委員（北海道新聞社）：よろしいですか。（鈴木座長：はい。）すみません北海道新聞佐藤です。ちょっと細かい点幾つかお尋ねしたいのですが、まずは基本目標1のですね、4番「製造業の付加価値額」なんですけども、令和3年度と令和4年度で激しく落ちているのですが、目標値からは相当遠のいた感じもあるのですが、この要因はということなのか、というのが1点。それから、6番の「中心7商店街の空き店舗率」、2割を超えています、これ過去最高なのではなかろうか。コロナとかいろいろ要因はあると思うのですが、これも何か説明いただければなと思いました。あと、すみません。3ページ基本目標2の「観光客満足度」とか「飲食店売上高」とか相当大事なデータだと思うのですが、これは、調べてないから数字が出てこないのか。ちょっとなぜ数字が入ってないのかなと思いました。とりあえず、以上、教えてください。

○事務局（松尾主幹）：まず製造業の付加価値の減少について、事前に質問いただいておりますので確認をとっておりました。原材料のここ数年来製造業取り巻く状況が、原材料費の

高騰ですとか、価格転嫁の停滞などによって、付加価値額のマイナス要因が多い状況になっているというのが目標の達成に至っていない結果なのかなというふうに判断をしているようです。新型コロナの影響も薄れて市内の製造業者においても、これまで控えていた設備投資を行う事業者が増えてきていると担当部局では感じているようです。市としても、これまでと同様、企業立地促進条例による「課税免除」、これを継続するとともに、関係各所と連携して国や道が実施する設備投資に資する助成制度を積極的にPRするなどして、目標である付加価値額の達成に向けて取り組んでいくという回答をもらっています。

○佐藤委員（北海道新聞社）：設備投資が復活しつつあるという認識でいいのですか。皆さん、特に金融の方いらっしゃるけど、

○三宅委員（北洋銀行）：ここ1年ぐらいはそうじゃないでしょうかね。そういう感じはしません。設備投資がなされるようになってきたなっていう感じはしていますけど。

○佐藤委員（北海道新聞社）：はい、わかりました。

○事務局（松尾主幹）：次に空き店舗なのですが、空き店舗率が過去最高かっているのはちょっと事前になかったので調べてないのですが、一応各年度3月時点の数字というふうになっております。現状把握と空き店舗対策の基礎資料とするため、毎月空き店舗の調査を実施しております。また起業を考えている方、事業拡大を考えている事業者への情報提供にこの、こういうところの空き家があるよっていうのは活用しております。売り上げ減少や、後継者不足による廃業等によりまして、空き店舗が増えている傾向にあります。その対策として、商店街における空き店舗解消と活性化を図るため家賃補助ですとか、内外装工事の補助による支援を今現状行っております。既存事業者の店舗拡張や事業拡大、市外事業者による出店を支援することによって雇用の創出、市外からの移住に繋げていくことを期待して、事業を展開しています。

○事務局（松尾主幹）：観光についてなんですけど「観光客消費額」、「観光客の満足度」等につきましては、小樽市観光客動態調査というものが今やっております、これ5年に一度アンケート調査をとっているということですので、平成25年、平成30年実施。5年サイクルでやっておりますので、次は令和5年、来年ですかね、調査をするような形になっていきます。

○佐藤委員（北海道新聞社）：5年、去年ですね。統計がこれから後に出てくる。

○事務局（松尾主幹）：5年に1回の統計でまとめている資料ですので。（令和6年に結果がでる）

○佐藤委員（北海道新聞社）：はい。

○鈴木座長：はい。他にございますか。

○佐藤委員（北海道新聞社）：4ページですね、基本目標3、特に2番ですね、「子育てがしやすいと感じている市民の割合」が、何か著しく落ちているんですけど、これの受けとめを教えて欲しいというのと、同じく次のページ、5ページの基本目標4の1。「暮らしやすい環境が形成されていると感じている市民の割合」これもずっとがた下がりなのですよ。これもどう受けとめてどう対策されるのか、教えてください。

○事務局（松尾主幹）：そのアンケート指標で評価している部分が結構この現状の総合計画の中ではあります。特に5ページ目ご覧いただければあるかと思うのですが、「暮らしやすいと環境が形成されていると感じている市民の割合」「高齢者が元気に生き生きと暮らしている割合」令和元年度に基準を定めてるのですが、すべてに応じて満足度っていうのですか、それについては低下をしてきているなというふうに把握はしております。これの要因についてはなかなかちょっと、アンケートですのでどういった分析をすればいいのかなとは思っているところなのですが。令和元年から令和2年、ちょうど新型コロナウイルス感染症が

拡大し始めた。そして物価の高騰が始まったことっていう、まあその市政だけじゃなくて、国全般のその満足度にもちょっと影響をされているのかなっていう感覚を受けております。

あと「子育てをしやすいと感じている市民の割合」っていうのですか。これにつきましては、いろいろな施策、子育て支援策を展開しているのですが、なかなかその情報がそのお子さんを持っている家庭まで届いてないっていうのが、総合教育会議とかでも出ておりましたので、ちょっと来年度情報が届くようにして、制度を知っている人は満足度高いんですけど、制度知らない人って意外とこう満足度が低かったっていう、こども未来部のアンケートの方からも出ておりますので、今後その子育てに対する不安や負担、これを軽減できるように、子育て世代のニーズをとらえて子育て支援策の充実を努めていかなきゃならないな、というふう

に考えております。

○**鈴木座長**：その3つ目に「育児相談延べ件数」というのがあるのですけれども、これは増えているということですが、これって増えるっていうことはこれは「良いこと」になるわけなんですね。

○**事務局（松尾主幹）**：「にこにこ」っていう保健所の中に相談窓口を取っていますので、一応そういう相談の件数については増えています。

○**鈴木座長**：相談というのは、「苦情」という意味ではなくて「相談」ということなのですか。

○**杉山委員（ホワイトウイング）**：これについては総合計画の方でも何か意見が出たかと思うのですけれども。この指標自体が、ふさわしくないのではないかっていうような話もあったかと思っておりますので、先ほど座長おっしゃったように、件数が伸びていることが「良いこと」、そして「達成してます、二重丸」は違うんじゃないかなというような話が出てたので、もしかしたら、次の策定して確定してくる総合計画では、指標のそもそものものが変わってくるかもしれない。



○事務局（斉藤室長）：ありがとうございます。おっしゃるとおりでして総合計画のその指標の考え方につきましても、今の相談という言葉につきましても、座長からもありましたとおり、苦情なのか、本当に相談しやすい体制がつくれたのかって、見方によってもちょっと違うので、ちょっと判断しにくい指標だというご意見をいただいておりますので、総合計画の指標の見直しも含めて来年度に向けてこう、やるような予定もございますので、そのような中でちょっと見直しがされる可能性もあるかなというふうに考えております。ただこの相談が増えたから全部苦情かっていうとそうではないかなと。あくまでも相談体制は整えておりますので、そういったいい面っていうのもあるのかなというふうにはちょっと認識はしているところでございます。

○鈴木座長：これは具体的にどちらで受け付けているのですか。

○事務局（斉藤室長）：今保健所にあります「にこにこ」というのがありまして、そこで受け付けてございます。

○鈴木座長：受付定時間を延長したとか、そういうことは別になくて？

○事務局（斉藤室長）：「にこにこ」の施設ができたのが、令和3年だったかと思うのですが、そこから相談体制が新たに整ったという形でございますので、そこからある程度、良くなった部分もあるのかなというふうに思っているのですけれども。

○鈴木座長：はい、他にどうぞ。

○高橋委員（中小企業家同友会）：4ページの一番上、目標3の一番上の「合計出生率」ですね、特殊出生率、これが極めて悪いですよ。目標1.27に対して、現在、基準値の段階で1.12。この段階で、その計画の段階で、どうしてこんな無理な数値を立てたのか。というのをちょっと確認したいです。つい最近ですね、日本総研で出した、全国なので、これ小樽じゃないのだけどね、全国の2023年の見通しとして1.20なのですよ、全国で。

その前の年は、1.26だったのですよね、22年は。で、どんどん全国的にはもちろん下がってきたのです。ですからこの計画の段階で、1.27という数字はね、どっから持ってきたのか、希望的観測以外何物でもないのではないかと。要するに、小樽の人口問題の基本値がね。この出生率に非常にかかってはですね、老人が増えて老人がどんどん亡くなっていくという中で、頼みの綱は自然減、要するに出生率に非常にかかってくるわけです。今日の課題の中に、社会減、これの対応と言っているのですが、もう一つの両輪である出生率をどうするか。そのためには今このいろんな育児の問題とか、行政、保育サービスの向上とかあるんでしょうけどね、このここら辺が全く、合計出生率の見通しを誤ったらとんでもない政策になっちゃうんじゃないでしょうかね。その辺どうでしょうか。

○事務局（齊藤室長）：総合計画のその合計特殊出生率の基準値、目標値の設定の仕方、すみません私も今細かい資料を持ってないので、ちょっとろ覚えな部分あるんですけども、確か当時ですね国の方でも、出生率の目標を立てたというところがありまして、市としてもやはりそれを参考に目標として考えたという経過が確かあったものと思います。ただそれが過大だったかと言われますと、確かになかなか到達しがたい目標であったのかなという部分はございますけれども。これは目標としてある程度掲げていくものということで、当時設定されたものかなというふうには認識しております。

○高橋委員（中小企業家同友会）：その当時は増田レポートといって当時の総務大臣、今の郵政会社の社長やっていますね。ゆうちょかな、郵政か。その増田さんが出したレポートがもう小樽市の人口は、67,000人ぐらいになるそうです。そういうもう全体の減少は当然出てたんですよね。僕もその計画には加わってますけどもね。だからそれは理由にならないんじゃないでしょうか。国の方針がそうであってもね、小樽の特殊性とかいろんなことを加味しながら計画って作っていかなきゃならないんじゃないですか。すみません。あなた（事

務局 齊藤室長) に言ってるわけじゃないけどね。その当時はおそらくいらっしゃらなかったでしょうから。そこら辺が本当基本的にね、小樽の人口をどうするか。若者はどうしてこう小樽に乏しいのか。そういう基本問題をね、この報告はいいんですよ。報告は報告で大事なんだけど。我々はその報告を聞くだけじゃなくてね、その計画に対してどうするか、それは今後どういう政策が有効かということがね、一番大事じゃないでしょうか。という考えです。

○事務局(齊藤室長) : ありがとうございます。そのとおり、当時の目標が適切かどうかという部分は、ちょっとなかなか難しいところはございますけれども、少なくとも目指していかなくちゃならないというところでやってきたという部分と、そのためにやってきた施策として少子化対策、子育て支援策っていうのは小樽市としてもかなり力を入れて、これまでもやってきましたし、今年度につきましてもかなり力を入れているというところでございます。あと合計特殊出生率につきまして、今総合計画の中間見直しというのをやっておりますけども、その部分で今言ったようなご意見を反映して、身の丈に合ったものに変えるべきなのか、それともある程度高い目標を掲げてっていうのは、やはりちょっと議論が必要なのかもしれませんので、そこについてはまた検討していきたいというふうに考えております。

○鈴木座長 : 1. 27というのが、確かにかなり高いっていうか、これを達成できる自治体は多分ないだろうというふうには私も思いますけれども、令和6年度もおそらくこれは達成できない数字であるな。そういう実感を持っております。小樽については、徐々に徐々に下がってきて、とにかく「産みにくいまち」というそういうイメージがつきつつあったんですけども。今日の報道ですかね、協会病院で産婦人科医が1人増えるという、そういう報道がなされておまして、これで出生数が年間で倍増する、倍増させることが可能になったというような報道でしたね。これは直接的に影響してくるのではないかなと。好影響するのでは

ないかな。そこに私は自主的な期待を持っているわけで。本当は市立病院に産婦人科があればいいんですけどね、私の息子はそこで生まれました。あれがなくなってしまったのが痛いですね。はいどうぞ。

○**杉山委員（ホワイトウイング）**：協会病院さんの方で、産婦人科医が増えたっていうのはいいのですけれども、市内で結構出産の中核をなしていた、レディースクリニックさんが産科をやめたので、そこで倍増っていうのは、私はちょっとどうなのかなって個人的には思っているところはあるのですけれども。それを、レディースクリニックさんのことを加味して、協会病院さん呼んでくれたのかな、ぐらいに思ってたんですけれども。どうなのでしょうかね小樽、先ほどから意見が出ているその出生率の目標とか、基準値とかっていうのを、これはどうなんでしょうか。「身の丈に合ったもの」にやっぱりすべきなのではないでしょうか。夢見がちなことの数値を掲げてはいけないっていうことなのではないでしょうか。

○**鈴木座長**：全く達成不可能と思われるような数値を挙げるのはやはり非現実的だと思いますけれども。現状よりもワンランク上の目標を上げるというのが一番実際的ではないかなというふうに考えておりますね。ですから少なくとも上昇をベースに乗せていきたい。市立病院なんか新築したときに、産婦人科を計画したのではないのでしょうかね、最初からもう駄目だという話だったのでしょうか。

○**事務局（松尾主幹）**：過去からの経過を聞いていると機能分担をしたというふうに聞いております。市立病院と協会病院と。協会病院が担うという役割で、市立病院は産婦人科、競合するようなことがないように、集中して協会病院に産科の機能、産婦人科の機能を持ってもらいましょう。それで市立病院は産科を持たなかったっていう経過があったというふうに過去の経過を聞いております。今回の協会病院の産科、今回増えたっていう本日の報道にあった部分については、先ほど杉山委員からあったように、レディースクリニックで分娩やめる

部分の補完する意味合いも含めて、今回、協会病院の方で体制を強化していただいたという経過になっています。

○鈴木座長：倍増というのは、ちょっとあれは盛り過ぎの記事ではないかという。

○佐藤委員（北海道新聞社）：うちの記事ですが、協会病院としては倍増という。

○鈴木委員（市民公募）：はい。

○鈴木座長：はいどうぞ。

○鈴木委員（市民公募）：4ページの2（子育てがしやすいと感じている市民の割合）なんですけれども。先ほど北海道新聞さんからもありましたけども、この数値がすごく悪いという事で、この子育て世代の応援が小樽市の人口対策の重点の一つだと思います。それで支援政策をいろいろ展開しているというお話でしたけれども、具体的にどのような支援政策、特に新しい支援政策にどのようなものがあるのかちょっと教えてください。

○事務局（松尾主幹）：後程の報告事項のところでお知らせしようかなと思ったんですけども、資料の2-2をご覧くださいよろしいでしょうか。「人口戦略推進本部で検討を行った主な人口対策について」という14個事業が出ているかと思います。これがですね、人口戦略推進本部というものを立ち上げまして、各担当部局で子育て環境の充実といいますか、「米飯給食の回数増」は違うんじゃないかっていうご指摘を受けたんですけど、その子どもが満足給食を受けて、米飯給食の要望が多かったとかっていうこともありましたので、幅広く子育て支援策、子どもの満足度が上がるようにということで、施策を令和4年度から新規で打っております。ここについては新規拡充した部分のみの経過の記載になっています。一つ目であれば「子どもの相談体制の強化」ということで、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー相談を増やしています。「学校図書整備充実」ということで、今5年計画で学校図書の整備をしております。子どもたちからの要望が多かった米飯給食の回数

を増やして、中学校においては部活動、拠点校方式を導入してその部分の生徒の移動をやっています。これが学校教育の部分の充実になっています。5番からが子育て支援策ということで「保育料の引き下げ」、「第2子目を全額無償化」しています。第1子の保育料の引き下げを行いました。保育士確保を図るために、新規就労していただいた保育士への一時金の支給をしています。あと保育所ICT化、公立保育所のICT化、それと民間保育所でもそういうデジタル化、ICT化する場合については補助を出しました。あと次に8番目なんです。産みやすい生み育てやすい環境づくりの一環として、産婦健診における受診費用を公費負担することにしております。3歳児健康診査で弱視ですとかそういったものを、早く見つけられるように屈折検査を導入したりですとか、令和4年度から多胎妊娠の妊婦健診に係る受診費用の公費拡大ということで、多胎妊娠の場合については5回分、回数多く妊婦健診の費用を公費負担しております。令和4年、令和5年と検討してきた部分で、子ども医療費の部分で市独自の施策として、中学生高校生の医療費の助成拡大を行っています。次に来年の令和6年の4月からは、放課後児童クラブの利用手数料を無償化するという取り組みをしていきたいと、計画をしています。裏の面につきましては、起業や移住、移住の観点から起業促進ですとか、投資を呼び込むことを目指した産業の振興、それと子育て支援策の拡充ということで、子育て世帯が市営住宅へ入居しやすくなるように、要件の緩和だとかをしてきております。子ども医療費につきましては、札幌市に保育料ですとか、「札幌市に合わせただけではないのか」というご指摘も確かに受けているんですが、人口対策を推進する上で社会減に歯止めをかけるっていうことにすごく重点的に置いています。人口が集中している札幌市に隣接しておりますので、札幌への人口流出を防ぐためにも、同等もしくは同等以上のサービスをとということでやっております。今後、子ども医療費の拡大等については一部札幌よりも先に、小樽市が実施している施策もありますので、今後もこういった部分については

札幌ですとか札幌近隣市の動向を見ながらやっていかなければならないとは考えておりますが、本来、子ども医療費ですとか、保育料ですとかそういったものの無償化っていうのは、地方自治体が担うべきものではないというのは、うちの市長もそうですし、近隣市の市長ですとかもよく新聞報道等に出ているのを見受けます。本当にそのとおりだなと思っています。ですがこういったもので、下げていかなければ、なかなか子育て世代に選ばれないということもありますので、こういった施策を引き続き、近隣市町村の動向を注視しながら、国への要望もしながらやっていかなければならないなというふうに考えているところです。

○鈴木座長：確かに医療費の補助等は、全国的に考えなければいけないことなので、結構自治体によって差が出てくるっていうのは、本当はあってはいけないことではあるかと思えますけれども。小樽市もこういう形で努力して、最近では社会減が減ってはきてるんですね。実際のところ。しかし自然減が増えてるんで全体として年間2,000人の人口減というのは、続いている、そういう状況かと思えます。はい。他に何かありますか。

○三宅委員（北洋銀行）：よろしいですか。（鈴木座長：はいどうぞ）今のここは社会増減、を議論する場というふうに認識してまして、今のご質問で、鈴木さんのご質問からこの資料2-2の「人口戦略対策本部で検討を行った人口対策について」という14項目ですか、ありますけれども、この14項目のうちで他市町村より秀でてるといえるか、小樽市が独自にやっている項目、小樽市しかやっていない項目って言うていいですよ、これはどこなんでしょう。どれがそれに当てはまるんでしょうか。秀でていると他市町村から人を呼び込むことができるかもしれないということだと思っておりますが、それが1点。それと道新さんの佐藤部長から先ほど、ご質問のあった資料1の5ページ目ですか。5ページ目の各KPIの数値が、いろんな数値が落ちてますねと。先ほど事務局の方からのご回答は、コロナですとか、物価上昇、これによってという、いわゆる社会的な外部環境の影響で、こういう数値が悪くなった

んではないかと推察しているというご回答だったんですけれども、それであれば他市町村、他自治体ですね、他自治体も同じようなアンケートをとっていて、同じように悪化しているなら分かるんです。そうだなというふうに分かるんですが。そこの比較をしないままそういう推察に至るといのは、私としては正しいことなのかちょっと疑問が残る。なのでそう、きちんとこういうK P Iの設定をするのであれば、そういう調査ができる体制を整えておくべきなんではないかなと。そこはちょっと今聞いた感じでは課題であるかなという気がしましたので、ちょっとご質問させていただきます。この2点。

○事務局（松尾主幹）：この中で秀でているものといえば、札幌近隣市で比較いたしますと、高校生まで医療費を実質無償化している部分については秀でているというか、ほかの自治体よりは拡大をしている範囲ということであれば、大きいかなと思っております。その他については大体同水準というものを。それより下でしたので小樽は、水準が。財政状況もよくありませんでしたので、下だったものをまずは同等レベルに引き上げて、というのが目標で今回検討して、取敢えず追いつくってということで。この本分の中でうちが劣ってるものは何だっという論点からスタートしておりますので、秀でてるものは何かといいますと「高校生までの医療費の助成拡大」なのかなというふうに思っております。K P Iにつきましては、ちょっと社会情勢もあるのかなっていうものと、それをどうやって分析するかについては課題として総合計画の担当するK P Iの方とちょっと相談しながら、どういうふうの実態を把握していけばいいのかっていうのは引き続き検討というか、調査していきたいなと思っております。

○鈴木座長：このような進捗状況を各自治体はやはり公開しているものなんですか。

○事務局（松尾主幹）：毎年、今どこの町村も行政評価という形でやっていますので、毎年なのか隔年なのか別にして、こういった公表は今すべきだという形になっているので、して



るとは思います。

○鈴木座長：おそらくそれは自治体ごとにこうした項目も違うのだと思うのですけれども。やっている場合はどこも大体検証しているのではないのかなという、そういう気はいたしますので、市民の暮らしやすさについての反響というか感想とか、そういったものを各自治体の違い、データ、そういったところもいろいろ目配りしておくというのは大切なことではあるでしょうね。はい。ほかございますか。

○藤平委員（退職校長会）：はい。基本目標3のですね、若い世代のところですけれども、そこで先ほど「児童相談延べ件数」のところがAということが多くなっている、ということでもちょっとお話がありました。そういうことで感想とか聞くのもいいのですけれども、例えば6番のですね、そこに「コミュニティスクールを導入する小・中学校の割合」っていうことで、小樽としては、「（目標）30%以上」に対して65.5%ということで、結果がでております。これは、小樽市の長い目で見たら子育てをしっかりと、教育をしっかりとすることで小樽の良さを見つけたり、小樽の歴史を大事にとということです。小樽の人口を長い目で見てくと、しっかりと支えていく一番大きな基本になるではないかといつも私思っております。自分の経験からも、小樽に住んでいる子どもが「自分の学校がいいな」、「小樽のまちがいいな、市がいいな」ということで、やっぱり力をつけていく、その基本になることがありますので、この65.5%っていうことの押さえ方をどのようにされているかなというふうに思います。

○事務局（松尾主幹）：この部分については、ちょっと教育の方に確認して、折返し説明をさせていただきます。65.5%で満足しているのかっていうことですね。私の方からちょっとこのKPIの中身なので、後程お答えさせていただきます。

○藤平委員（退職校長会）：今の私が聞いている範囲では、各学校でこの制度を取り入れるこ

とによって、学校と地域と周りの人たちの意見を取り入れながら学校運営をしていくということは、地域を取り込んだ教育を進めていく基本になってるというふうに聞いております。その中で取り組むことによって様々な負担ですとか問題点もありますし、そういう課題を乗り越えながら今子どもをどう育てていこうかというところで、頑張っている姿を時々聞いておりますので、そういうことで押さえていただきたい。

○事務局（斉藤室長）：ご指摘のとおりですね「コミュニティスクールの導入の実施割合の増」ですとか、教育分野においても、やはり新規事業として見えづらい部分とかもありますけれども、いろいろかなり力を入れて子育て支援策の一環という形で教育部門でも、当然かなり力を入れてやっている部分もございまして、そういった部分で子どもの満足度、そして保護者の満足度、さらには保護者の費用負担も含めてですね、子どもを産み育てやすい環境というのを整えていくために取り組んでいるというところありますので、その一つとして教育分野というのも非常に重要なものというふうに考えております。

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。時間も大分過ぎてしまいましたけれども、他にご質問ありましたか。

○吉田委員（市民公募）：はい。目標値についてなんですけれども、例えば「移住相談窓口を利用した件数」だったり、「利用した移住者数」が達成していて、評価もAなのですけれども、達成したものについては、その目標値を上げていくっていうことはないのか、先ほどのコミュニティスクールもそうですけど。今回は達成して102件だけれども、これが次の年度80件になったとしても、達成しているって評価になるのか。特にこういう移住とかに関しては、ここから出生数にも繋がっていくと思うので、上げていけるものであれば、見直していったらいいのかなと。

○事務局（斉藤室長）：先ほど説明したとおり、総合計画というものの指標をもとにしている

のですが、この総合計画っていうのは、10年間の計画でございまして、ちょうど今年来年とですね、折り返し期の5年の中間見直しという時期に当たっておりまして、今年度は基本構想、来年度は基本計画という形で2回に分けて見直し作業をちょっとしているところでございます。その中で当然超えているものについては、そのままでもいいって話ではなくて、それに対してどういう目標設定を再度するのかっていうのは今後検討していきたいというふうに考えてございます。

○吉田委員（市民公募）：まだ幾つか聞いてもいいですか。この「転出超過数」が減っているっていうのは良いことなのですよ。これは何か。理由っていうのは今すぐに（分かりませんか）。

○事務局（松尾主幹）：この223人はですね、資料の3-2を見ていただきたいと思うのですが。令和4年の転出超過数というのはもう、国全体もそうだったのですが新型コロナのピーク最後の年で人自体が動いてなかったっていうのが全国的な傾向で、その傾向が小樽にも出たのかなというふうに思っています。令和5年中の部分も全部が出たのですが、社会減でよくいけばマイナス274人減少しています。だんだんこう小樽市の人口減少の割合っていうのが、社会減が1,500人に対して、自然増減500人っていう時代がありました。それがだんだんだんだん1,000人1,000人っていう時代に、半々となってきましたと。それが今少子高齢化によってその割合が逆転し始めて、今は大体その毎年2,000人ずつ減っている内の1,600人、1,800人位が自然減で、社会減が200人から300人台っていうのが、今年というか現状の傾向なのかなというふうに思っています。過去からいけば、社会減は人数が減ってきています。これについては資料3-2のところで説明しようかなと思ったのですが、その一部の年代、年少、0歳から14歳、いわゆる私達が年少人口と呼んでいるところ。あと生産年齢人口でいう30歳から、44歳、49歳っていう方々の、

5 ページ目になるのですけれども。転入が超過になってきています。ていうのはどこに入ってきているのが多いのだろうというふうに見ていくと、銭函地域の方に多く子育て世代が入って転入が増えてきているような状態になっています。これについては令和4年度までは「ザ・スプリングほしの」という住宅地ですとかがありましたので、札幌近隣で他のところから比べると土地の値段がべらぼうに安いので、一軒家を求めたい札幌の方で、札幌のちょっと遠くのところで一軒家が建てられるところに建てるよりも、JRのある、ほしみ駅のある星野町あたりに家を持ちたいというニーズが多かったのかなというふうに見ています。ただそれももう全部売れてしまいましたので、ちょっと令和5年度についてはもう一旦その需要が止まったので、今後そういうニーズにどうやって宅地を提供していくかっていうのが課題なのかなと。銭函地域に多く入ってきている。本当に安いので、その札幌の他のところから比べると。まずそこで転入してきてもらっているところがあるので、その傾向をいかにこう続けていくかっていうのが課題かなと思っています。社会動態で子育て世代が多く入ってきてくれているっていうのはいいことなのかなというふうに思っていますので。あと、社会減を抑制する、本当に自然減に歯止めをかけるっていう「亡くならないでください」「産んでください」というのはなかなかこう時代的にジェンダーですとか多様性ですとか、そういう時代ですのでなかなかそういったことも行政が言いづらい部分もありますので、社会動態、この社会減の縮減については引き続きいろいろなことをしていこうと思っております。

○吉田委員（市民公募）：ちなみに今、その銭函とか星野が埋まっていて、次このあたりが住みやすい、何かそういうのはないのですか。もうやっぱり坂が多いなどというので、なかなか住みやすい土地っていうのを小樽はないのかなあというイメージがあるのですが。結構移住したいっていう方もいらっしゃるして、うちのところにも。探しているのですが、どこがいいのか次の場所がこう提案できたらと。塩谷もお勧めはしたいのですが。

○事務局（松尾主幹）：小樽ってすごく長いじゃないですか。東から東西に。片や札幌に近い  
銭函みたいなのところがあれば、中心部があって、中心部は築港、南小樽と小樽駅前あたり。  
個性が違って上に行けば山、山登っていくと、最上だとかそういったところもあって、その  
中でいろんな、こう自然が多い塩谷があって、さらに行けば国道からちょっと歩けばすぐ海  
水浴場のある蘭島があってっていう地域的な特色っていうのがいろいろあるので、移住をし  
たりだとか、こういうところに住んでみたいっていう人のその要望については答えられるポ  
テンシャルだけはあるのかなというふうに思っています。

○吉田委員（市民公募）：今言ったその札幌で土地が高くて、ちょっとその小樽にと探した  
ときに、次のこの辺りとかそういう（ところはありますか）

○事務局（松尾主幹）：やっぱり駅近くとか、札幌へのアクセスになるのかなと。

○吉田委員 築港の辺りだとマンションとか、戸建てを建てるエリアとしておすすめのエリア  
っていうのがあるのかなって。

○事務局（松尾主幹）：戸建てだと、ベイビュータウンなのかな。今後考えていかなきゃなん  
ないなと思っているのは住宅、その団塊の世代の人たちがどんどん家を建ててくださって  
言って造成をした団地の今度世代の交代を図っていかなきゃならない。もう当時団塊ジュニ  
アの子どもを持ったような子育て世代たちが家を建てて、銭函の方で今桂岡だとかっていう  
ところとかもあるのですけども、そういったものをどうやってこうちゃんと世代引き継いで  
イノベーションしていくかっていうのが課題なのかな。それを適えるためにはどうしたらいい  
のかなというと、やっぱり交通アクセスなのかなっていう思いがあるので、その交通アク  
セスを含めた検討してしていかなきゃならないなっていうのが今内部では打ち合わせをして  
いるところ。

○鈴木座長：はい。まあ、一番最初の北海道のベッドタウンといいますと江別になりますけれ

ども、江別が一番最初に高齢化して、世代交代も難しかったかなと思ったら、結構今世代交代してきているところが江別ですね。ですからそこら辺小樽も一つの課題かと思います。他にございますか。それではですね、次の議事に進みたいと思います。次はですね、「令和5年度に実施した移住促進の取り組みについて」、それともう一つ、「人口戦略推進本部で検討を行った主な人口対策について」ということでございます。これら2件につきまして、それでは事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局（松尾主幹）：資料の2-2につきましては先ほど質問に回答する中で説明をさせていただきましたので、説明を省略させていただきます、資料の2-1。「移住促進の取り組みについて」のみ説明させていただこうかなと思います。令和5年に移住促進取組みということで、一つ目はオンラインで移住体験ツアーというものを行っております。二つ目が「移住・起業ひと旗サポートセンター」ということで、商工会議所内に開設されております移住相談窓口、令和5年2月1日に設置しました。これを引き続き開設をしております。令和5年12月時点なのですが、相談件数が44件あって、うち移住された方、相談をして移住された方っていうのが9世帯13人、というふうな形になっております。起業合わせて、起業の相談が12件、近々で実際起業された方が4件という実績になっております。

あと次に親子ワーケーション事業ということで保育園留学というものを、済生会の方と協力をいただきながらやっております。これについては相談件数が6件ありました。実績としては来週初めての体験される方がこちらへ来るという形になっております。移住促進の取り組みについては以上となっております。資料の2-2の「人口戦略推進本部で検討した事項」については先ほどご説明したとおりでございます。以上でございます。

○鈴木座長：それではただいま説明がありました。「人口対策について」ございますけれども、ご質問ご意見等ございますでしょうか。移住相談というのを初めて行って、それで1件、実

際に来られたのですね、保育園留学。

○事務局（松尾主幹）：行ってみたいという方は6件ほどあったんですけども、実際このマッチングしてくるのが1件。

○鈴木座長：短期間？

○事務局（松尾主幹）：1週間いらっしゃいます。その親子さんは。

○鈴木座長：保育園に通われて？

○事務局（松尾主幹）：保育園といいますか、発達支援事業所っていう「きつずてらす」の方に通うわけです。

○佐藤委員（北海道新聞社）：いいですか、今のワーケーションのことだと思うんですけど、これ結構人口対策としては市長肝煎りの政策だったと思うんですが、1件ということについて、どう踏まえるかというのと、新年度以降も継続されていくのか教えていただきます。

○事務局（松尾主幹）：初めのうちはですね発達支援事業所の済生会さんと話をしているうちに、ニーズがあるとまず思っていたのです。いざ蓋を開けてみると、午後からの部分の預かり体制っていうのが当初なくて、やっぱり1日いっぱい子どもを預けたいっていう声と相談はあったんですが最初は半日だけだったので、いくら良い発達支援のサポートをしてもらっても、午後から預かる窓口がなければ厳しいよっていうご意見を結構いただいて。

○佐藤委員（北海道新聞社）：午前中だけだったのですか？

○事務局（松尾主幹）：午前中だけだったのです。障害発達支援事業所として療育できるのが。午後からの預かり場所の確保っていうのは当初スタートした時から懸念はあったんですけども、その慣れないところに行って慣れない環境2つっていうのはどうなのだろう、とかいろんな議論があって、とりあえず午前中でスタートしてみようかっていうことで午前中だけでスタートしています。やっていくうちにやっぱり午後がないと駄目だなということで、今途

中で11月の下旬から、午後からも預かってもらう保育園の確保ができましたので、それを確保したところ、一応また相談が増えて、昼からも別なところで預かってもらえるのだったらって、ようやく1件まとまりました。来年度以降どうするのかっていうことについては、取敢えずもう1年やってみようかなと思っています。ただ、発達支援教育をやっている業界の方からは、結構虐待に繋がったりとか、こういったのは社会課題としてあるんです、やっぱり。環境を変えてあげなくてずっと、発達障害ある子どもと一緒にいて、学校でもアンマッチが起こったり、保育園でもアンマッチが起きたりとかして。こういった取組みの内容については「良い取組みですね」という言葉をいろいろ相談していくとされているんですけど、なかなかその、こういったお子さんをもっているところに情報が届かないっていうのが…。

○佐藤委員（北海道新聞社）：情報が届かないのですね。小樽市さんっていろんなところで（情報を発信しているのでは）。

○事務局（松尾主幹）：来年はですから、こう家庭環境の、親もストレスが溜まって旅行に行けないだとかっていうのがあって、そういうのに応えてあげるっていうのはもう社会課題として大事なことからっていう言葉をいただいているので、来年もう1年ちょっと予算の組み方も変えて成果主義、1件来る毎にというふうにちょっと節約をしてもう1年やってみたいなど。

○佐藤委員（北海道新聞社）：これ成果出るとか出ないとかっていうのは、件数？

○事務局（松尾主幹）：しかないかと思うのですが。

○佐藤委員（北海道新聞社）：来年というか新年度も1件ぐらいだったら、やめようかということですか。

○事務局（松尾主幹）：やめると思います。



○佐藤委員（北海道新聞社）：何件くらいあったら。

○事務局（松尾主幹）：二桁はのりたいなど。（佐藤委員：二桁。）

○吉田委員（市民公募）：この相談はどちらから、6件というのはどのエリアの。

○事務局（松尾主幹）：首都圏が多いです。テレワークされてる方で。

○吉田委員（市民公募）：一件申込された方もその首都圏。

○事務局（松尾主幹）：次来る方はライターさんの方なのですが。

○吉田委員（市民公募）：これ新聞で拝見して、多分道新さんで拝見して、その始めたけれども全然募集がないって記事だったんですけども、またその広報の仕方が弱いのかなとその記事を読んだときは思ったので。こうまず相談件数が例えば増えて、その繋がる件数は少ないかもしれないけど、相談件数の母数を増やさないといけないと思うので、そこを。もう実績はまだちょっとこう何年か見ていかないと難しいのかな。その問い合わせ、相談件数って体験されたですか？

○事務局（松尾主幹）：体験は1件。

○吉田委員（市民公募）：体験が1件。相談が6件ですもんね。相談。そうですね。

○高橋委員（中小企業家同友会）：はい。小樽にその発達支援の施設っていうのはあるんですか。

○事務局（松尾主幹）：ウィングベイ小樽の中に「きつずてらす」って済生会が運営してる施設があります。

○高橋委員（中小企業家同友会）：それは午前中しかできないということなんですね。

○事務局（松尾主幹）：その発達支援事業所としては午前中しかサービスはできないのですよね。なぜかというとな午前中は保育園、保育園に入園されている方を対象になります。大体どこもそうなのですが、午後からは、放課後デイサービスって言って、小学校に入られた方

の養育とセットでやって一つの発達支援事業として運営をするってことが多いので。

○高橋委員（中小企業家同友会）：余市にはそういう施設、道か町か分からないですけどありますよね。

○事務局（松尾主幹）：あれはもう養護学校になってしまうので。市内にはそこ以外にも発達支援事業所って何ヶ所かあるのですけども、その中、商業施設の中にあって自由に買い物しながら歩き回ったりだとかっていう環境でいけば、やっぱり「きつずてらす」ってこういう評価が高かったの。

○事務局（斉藤室長）：実は「きつずてらす」っていうのは済生会で実施していますけれども、全国的にもかなり先進的な施策、取組みやっておりますので、それとうまく結びついてくれればという思いで始めた事業でもありますので、これが世間にも含めて周知がうまくできればという思いはちょっと持っております。

○事務局（松尾主幹）：あところ、直接的な効果もそうなのですが、これをいっぱいPRすることによって、その子育てしやすいまちとか子どもにやさしいまちっていうか、シティプロモーションの一環としても考えてはいるのですけども、余市にも数が少なかったらちょっとっていう。

○上石委員（副市長）：そうですね。今、企画サイドからありましたけど、決してまだ来年でやめるかっていう、そういうわけではないので。

その親子ワークショップって、今お話あったとおり済生会ウェルネスタウン構想の中で実施をしていて、ああいう商業施設の中で、こういった施策を展開するというのは全国でないのですよね。これは或いは小樽モデルなのですよ。そういう中で今取り組んでいるので。それを今済生会さんの方で言ったように、全国の支店の中で「こう展開をしていこう」という、そのモデルとしてもやっているの、これからやっぱりこういう取り組みがどんどん

んこう知れ渡っていくのかなと。突然ポンとして親子ワーケーション事業ですよって言われても、実際親御さんの仕事の関係とか、いろいろありますのでそんな簡単に実行に移すって言うのはやっぱりまだまだハードルが高いのかなと思ってございます。先ほど言いました情報発信のやり方も確かに問題があると思いますし、こういった実績ある方達の取組をもっと発信することによって、さっきの悩んでいる方たちにどうやって情報を行き届かせて、詳しくその情報を上げるかっていうことがやっぱり肝になります。ただそれって、正直言ってそんな1年2年で、なかなかすぐ結果が出るものではないので、僕はこういうものってやっぱりある程度時間をかけながら、しっかりこういったものを知ってもらわないといけないと思っていますので、これは企画サイドもそういう覚悟でやっているのもうそういう答弁ありましたけども、これについてはしっかりある程度期間を持った中で取組んでいかなきゃいけない取組みなのかなとは考えております。

○鈴木座長：この事業はその済生会の提案によって始まった事業ですか。

○事務局（松尾主幹）：そもそもこの保育園留学って北海道の厚沢部町が最初にやったのですよ。北海道内でも他に5カ町村くらいあるのかな。実施しているところが。それは普通の保育園と移住体験住宅みたいなものを持っていて、本当の過疎地域でやっているところが多いです。どういったものなのかなと思って、札幌の厚別のコンベンションセンターで、この説明会があったのですよ。その時私もたまたま出ていて、済生会の常務の方も興味があってこの話を聞いて、「じゃあうちでできないか」っていうのでお互い話をし始めて、あの事業を作り上げていったものなのですよ。

○鈴木座長：済生会はこれを抱えてくれるのであれば、全国的な組織ですから、済生会が率先してPRしてくれれば。やっぱり世間の方々も、どこからこれは知ったかっていうと、済生会から？

○事務局（斉藤室長）：1人いらっしゃった方は済生会経由で。

○鈴木座長：これから認知度が上がってくるのではないかと思いますね。

○上石委員（副市長）：これだけ済生会ってというのは専門スタッフがいますので、やっぱりなかなか他と違うモデルになると思いますのでね。そこはしっかり皆さんからもちょっとご質問あったとおり、どうやって情報を届けるかというのは本当これ、こういう事業ってそこは肝になりますので、そこはしっかり取り組みしてもらおうとは思っております。

○佐藤委員（北海道新聞社）：すいません私情報発信が仕事ですから、是非取材させていただけるとありがたいです。来週から来られる方とか、こういう体験できますよとか。新聞も部数減っていますけども、まだまだ頑張りますのでよろしくお願いします。

○鈴木座長：ほかに何か。

○藤井委員（総連合町会）：今の話が出たので、意見交換のときに言おうと思っていたので黙っていたのですが、済生会の話が出たので。済生会の榎引さんって方が非常に一生懸命、先導的に、全国にはほとんどその済生会病院があって、秋田だけがないって言っていたかな。それで何とか秋田につくりたいとか、いろんな話を年に3回お話聞かせてもらう機会があるのですが、その中のウェルネスタウン構想っていう大きな構想の中で、こういう色んなものがあるのですよね。ですから他にもいろんな事業を展開して、それを経産省とかいろんなところから何千万もお金もらってきてですね、やってきているのですよ。そういう部分をああいう商業施設の中でやるっていうのは、僕は昔からそういう物販だけで小樽では成り立たないから、医療福祉とかそういうものをそこに突っ込んでやってくしか小樽が生きてく道はないっていうふうに思っていたので、ようやくそれが動いてきたな、ということもあって、それで榎引さんといろんなお話させていただくことがあるのだけでも。やっぱこの保育園留学もそうなのだけでも、ウイングベイの今移転の話出ているじゃないですか。私どもの事

務所もするし、保健所もするとかってことなので、こういう保健所持つて、できればこういう保育のいろんなキッズテラスだとかってというのは、昔噴水のあったネイチャーチャンバーっていうイベントがよく行われるところですよ、イオンのちょっと手前っていうのかな。あその1階の山側にあるのですよ、施設が。ですから、行くには見られると思いますので、いろんなパネルだとか展示もしていますので、ウイングベイに行くときはぜひそこ見てもらえればイメージも沸くのかなと思っていますので。済生会とやはり市はですね、組んでいろんな事業展開をもっと積極的にやっていった方がいいかなというふうには思っていますので。先ほど副市長の方からもお話ありましたように、保育所なんかウイングベイにもし作れるものなら作って、分散している保育所をある程度こう築港みたいなところ一つにするだとか、あと通園バスみたいなのも合わせたとかっていう形で、立地適正化も含めた視点も含めてですね、人口対策っていうのはもっと広い見地というのかな、局面から考えていった方がいいんじゃないかなっていうのが、私どもの考えです。

○鈴木座長：済生会は国の補助金なんか貰っていたりするのですか？この事業に対しては。

○上石委員（副市長）：いろんな団体から補助金の申請をしながら事業実施をしていると聞いてございます。

○藤井委員（総連合町会）：結構な額を貰っていますよ。

○鈴木座長：まあ、そうですね。ウイングベイも確かにかなりスペースが空いているようですから、資金運用というのはもう本当に物販のみではもう立ち行かなくなっているだろうなと思いますね。小樽商大も実はスペース提供されているのですが、まだまだちょっと入っていないというような状況でございます。他に質問等ありますでしょうか。

○藤平委員（退職校長会）：はい。今、その障害のあることについて話されているということなのですが、私は小樽市の塩谷なのですけども、この塩谷の空気がいいということで、移

住された方が近所にいらっしゃるんですよ。それで「今回こういう会議がありますが話して良いですか？」と言ったら、「どうぞ」というお答えいただきましたので。息子さんが化学物質過敏症の方なのですが、いろいろ横浜から北海道を調べて、結果的に小樽に移住したということです。やっぱり、人口を増やすためにいろんな教育もあります。さっき言った教育も大事ですし、そういうふうになら情報発信していけば、もっともっていろんな面に入ってくるのではないかなと思います。今「小樽に来て良かった」ということで生活しておりますので、そういう情報もまた発信できれば、他の気にしている方にもね。小樽が決まったきっかけは、お医者さんがやっぱり「小樽の空気はいいですよ」ということを言ってくださったので。函館とか東川町もそれぞれいいところあるんですけどね、やっぱり何が決め手かっていうことは、そのときは空気だて言っていましたので、そういうこともぜひ良い面での発信の材料になるかなと思いますので、一言お話いたします。以上です。

○**杉山委員（ホワイトウイング）**：すいません。今の点で先ほどからお話出ている、移住者ってということで考えたら、今、立地適正化のほうとかでは、小樽はやっぱりもう人口減ということでコンパクトシティを目指していますよね。やっぱりそういう小樽ならではの環境とか、立地の良さみたいなので、「ここは縮小してはいけない」というようなところの地域っていう考え方も盛り込んでいく必要があるのかなあ、なんてちょっと今、個人的に考えたんですけど。やはり交通網でこう繋がってないとどうしても人って生活はしづらいのだと思うのですが、本当に小樽で言うところの街中とか、それぞれの拠点のところだけを充実していただくが、小樽の今後のあり方じゃないのかもしれないな、なんていうのを勝手にちょっと試してみたりしました。すいません。感想です。

○**鈴木座長**：小樽という町で好きになってくれる人はとても好きになってくれるというか、非常にファンが。ファンと人口の増減というのは、実は相関関係にはないというところが実は

あるんですね。ですから、住むということになると、また別な要因が働いて考え、そこら辺は好き嫌いというか、損得の話になるということになるんじゃないかと思います。他にもよろしいですか。それでは報告の3の方に移りたいと思います。「小樽市の人口推移について」、では資料に基づきましてこの小樽市の人口推移についてご説明をお願いいたします。

○事務局（松尾主幹）：はい。資料の3になります。昨年からちょうど12月末で人口の動態が取りまとまるものですから、この会議の中で説明をするような形とさせていただいております。令和5年12月末の人口ということが106,485人、前年と比較して2千飛んで40人減少しています。この内訳としては、自然増減が1,766人の減、前年と比較して104人自然減が拡大しております。出生数が357人と前年と比較して28人の減。令和4年に初めて400人を割れて、昨年に引き続いて、400人割れというふうになっています。昭和42年に3,268人生まれたってというのが一番大きい統計となっておりますので、それから比べても本当に桁1個落ちるような状態になっております。亡くなられた数について、死亡数については2,123人、前年度と比較して76人増えています。これも令和4年に初めて2,000人を超えました。2,047人でした。今年はさらにそれから76名増加をして、2,123人となっております。次の社会増減の状況については、マイナス274人、前年度と比較して51人、社会減は一応拡大をしております。転出数、転入数それぞれ3,514人、転入数が3,240人となっております。年齢区分ごとの転入数の状況でいけば0歳から4歳、5歳から9歳、10歳から14歳すべての区分で社会増となっております。これについては令和3年から3年連続で増えております。生産年齢人口、これまで社会減が続いていました15歳から19歳の区分が今年については社会増となっております。相変わらず本市の一番の肝、減るところを抑制するところの20歳から34歳の区分については、相変わらず大きな社会減が続いている状態になっております。これがもう本当に出生

率、出生数の低下を招く要因の一つですので、ここの社会減というのはやっぱり引き続き検討していかなくちゃならないなというふう思っております。35歳から39歳、40歳から44歳、45歳から49歳。これは先ほどの年少人口を比較したときの親世代かなというふうに考えております。50歳から54歳、55歳から59歳、60歳から64歳の区分も社会増と増えております。これについては過去のアンケート調査とかを見ていますと、親が介護が必要になったと、小樽に住んでいて、除雪ができなくなったとかってというような様々な理由で、その親御さんの側に戻ってきたっていう方が多いような形になっております。それとは逆に今度老年人口の部分でいくと、その70歳から90歳すべて区分で社会減となっております。これはアンケート上転出された方のアンケート調査の結果を見ると、息子のところに行く。「雪投げが大変で」「坂が大変なので、息子のところに行きます。」「札幌に行きます」ですとかってというのがやっぱり結構多かったです。地域区分ごとに転入数の状況を見ますと、マイナス619人、札幌への社会減が拡大しています。それとは逆に外国人労働者の方々の転入っていうのが、昨年もととても多かったんですが今年についても、前年と比較して154人の社会増。前年度比較して62人増えています。これについてはコロナ明けで外国人労働者がどんどん入ってきているような状況になってきております。町別の人口の推移というのは色内1丁目から3丁目11人増えています。新光町が7人増、錦町についても7人増えています。これまで人口増で推移していた星野町の人口増がストップしましたというのは、今年トピックスとして大きいなというふうに認識をしています。その星野町の人口増が止まったというのは先ほど言った「スプリングほしの」ですとか、宅地が大体もう全て埋まってしまったというところかなと思っております。人口減につきましては桜1丁目から5丁目166人減、これが一番大きいです。引き続いて長橋1丁目から5丁目、新光1丁目から5丁目、オタモイ1丁目から4丁目100人を超えている社会減という形になってお



ります。これをグラフで表したものが資料3-2になっておりますので、時間も大分押しておりますので、後程ご覧になっていただきたいというふうに思います。説明は以上です。

○鈴木副学長：ただいま説明ありました小樽市の人口推移についてでございますけれども、この件につきましてのご質問ご意見等をよろしくお願いいたします。

○藤井委員（総連合町会）：はい。外国人が増えているっていうのは、どうゆう職種の方ですか。ホテルだとか結構増えてきてるからそういうところで、外国人が増えているのか、どうゆう雇用先というんですかね。

○事務局（松尾主幹）：昨年ちょっと細かく1回。まだ令和5年の動きは調べられてないのですが、多いのはやっぱり製造業、水産加工ですかそういったものところが多いような印象があります。あと観光業、ホテルですとかそういったところに入っているなというイメージを持っています。

○佐藤委員（北海道新聞社）：いいですか。老年人口すさまじく社会減なんですけど、これはどう考えたらいいですか。65歳以上はもう出ていくということですよ。亡くなるんじゃないかって。だからご夫婦でいらっしゃって片方が亡くなって、親のところへ行くとか、子どものところに行くとか、そういうことですか。

○鈴木座長：札幌の施設に入るといってもあると思いますけれど。小樽の施設はかなり提供されているんですよ。そんなに待たなくてもすむという。

○事務局（松尾主幹）：やっぱりこう子どもの側に行くっていう方がアンケート調査では多かったです。その施設は小樽の中にあるんですけど、やっぱりその子どもの側に行きたいだとかっていう。

○上石委員（副市長）：施設については、施設全体と言えれば確かに充足されているかもしれないんですけど、施設でもやっぱりいろんな種類がございまして、例えばサービス付き住宅と

か、いわゆるサ高住って言われるところっていうのはやっぱり結構いい値段というか、お金に負担がかかりまして、なかなかそういうところも入れないですし、そこは健康な方ですけども、やはり体力とかいろんな部分で自分で生活できない方っていうのは、例えばそういう、サービス付きのところに入ろうとしたら、なかなかそこがタイミングで入れないという。小樽市内で難しかったら出たりとかがございますので、なかなか今ちょっと高齢者の部分についても小樽雪が多いので、どうしても除雪とか雪掻きが大変なので、やっぱり出たりとかがっていうのは聞いたりいたしますね。

○鈴木座長：はい。あとは先ほど、一番働き盛りの方々がどっと社会減、札幌へ出てしまうという、これがやっぱり一番大きいかなというところですね。

○藤井委員（総連合町会）：千歳のラピダスの影響がこれからもっと出てくるんじゃないかと懸念してるんですけど。そこら辺はどうかな。

○鈴木座長：ラピダスはここから（小樽市）千歳に移るってことはあまりないんじゃないかなと思うんですけど、千歳の人口が伸びてくるというのは十分考えられる。

○藤井委員（総連合町会）：あと、周辺でアパートだとか何とかってどんどん人口増えればその需要が出て、そこでまた（人口を）持っていくとか。私の知ってる人は千歳行っちゃったので。全然待遇が違うということでびっくりしてました。

○鈴木座長：待遇が違うのですか。

○藤井委員（総連合町会）：やっぱ同じような系列の社会福祉の施設なんですけど、全然違うということで。その方は25歳のお若い方。

○鈴木座長：小樽の施設と給料が違うのですか。

○藤井委員（総連合町会）：給料から人員体制から。びっくりしたというぐらいでしたので、やっぱりそういう若手で働いて、ある程度稼ぎたいってことになる、札幌だとなかなか難

しいっていう競争の中でいくと、新たな需要ができて千歳、またその周辺、北広島もエスコフィールドとかいろいろやっていますから。ああいうところにじわじわと。札幌よりこっち側なので、「札幌より千歳の間」ほど、雇用を持っていかれるってことはないのかなっていうのはありますけども、そういう若い方が一定の収入を求めながらこう、実際そういうのを見てるものだから、どうなのかな、という。

○鈴木座長：千歳はラピダスが来る前も人口はあまり減らない町ということで、一番大きな要因は自衛隊だったんですよね。自衛隊で若い人間がそこに入ってきて、そのまま除隊されても千歳に残るっていう、そういう方も結構多いんですよね。千歳は。そういったところで、ラピダスで更に加速してるという、今小樽のすぐ後ろについていますから、千歳は。あと数年後に人口逆転する可能性がかなり大きいなという感じがしております。

○吉田委員（市民公募）：いいですか。若い方が出て行かれるっていうところなんですけど、小樽で本当は働きたいけれども仕事なくて出て行かれる方もいれば、そもそも別に小樽で働きたくないっていうか、もっといろんなところ行ってみたい、こういう仕事がしてみたいっていう、自分のやりたいことがあって外に出ていく。それとも、仕事は何でもいいんだけど、小樽で働き口なくて、それで出て行かれるっていうのはちょっと違うかなと思っていて。今、15歳から19歳、あとそうですね、14歳以下が増えているっていうところでは、移住してきた方が子どもを連れて移住されてくる。だからどこか違うところで子どもを産んで、また戻ってくるとかっていうこともあると思うので、単純に出生数ではないかなと思っていて、それで出て行かれた方が、その子どもが大きくなったときに「やっぱり小樽で子育てをしたい」とかって思うというところが、これが今後大事かなと思っていて。最初言ったように、もし「小樽で働きたいけれども仕事がない」っていうことでの出ていくっていう理由なのであれば、そこはもっと対策していかなきゃいけないかなと思うんですけど、ど

うですか。

○上石委員（副市長）：これデータはないと思うんですけども、私以前商業労政にいたときにお話聞いたのは、やっぱり結構小樽の市民の方って若い方は地元愛が結構強い子たち多いのかなと思ってます。ただ昔から市の政策の雇用対策はどっちかっていうと高校卒が主で、それはどうしてかという、小樽の地元の企業も新規募集は高校生がやっぱりメインだったんですけども。ただ昔だったら例えば商業（高校）はどっちかという、卒業して働くのが多かったんですけど、そのうち商業（高校）卒業した方も進学するようにやっぱりなってきました、そのあと、例えば水産高校とかの方も結構地元で働く方が多かったんですけども、今水産高校も結構進学の方が多くなっている。だんだんだんだん皆さん進学して行って、ただ、企業側のニーズがまだ高校生って形になりますので、そこでもう完全に今ミスマッチが起きてきてると。そういう中でやっぱり大卒の学生を今度企業で引っ張っていかないといけないんですけど、その展開がまだちょっとなかなかまだうまくいってないのかなっていうイメージを持ってございます。このグラフの中で見てやっぱり20代が多いというのはメインはきっと学生だと思います。学生の場合は、例えば商大で卒業して、働き口がないので出ていくのかなと。あとはやっぱり就職活動とか、いろんな部分あって専門学校とか入る方がいると聞いたことがありますので、やっぱりそういうためには札幌なので、どうしても途中で札幌へ出て行く方もいらっしゃるって聞いてございます。例えば札幌の大学で地元が小樽なので、札幌だったら通えますので、通ってる学生もいますけども、やっぱり就職したら、卒業したら小樽から離れなきゃいけないっていう形が多いのでどうしてもこの20代の部分ってのは多いのかなと。もう1点は、今の就職した若い人たちも離職率が結構高いっていうこともございますので、3年、4年での離職率が多いので、どうしてもやっぱり20代の中のそういう人たちが1回また離れるということもございますので、この20代の動きというのは、ち

よっと顕著に出てきているのかなというのは思っているところではございます。どうするかという話になりますとやはり、その就職先、そういった20代の人たちの就職先、先ほど言った大学生とかも利用する就職先の辺りをどうやって確保していくっていう部分は重要になってくるのかなと思っています。

○鈴木座長：まあ小樽に就職先がないというわけでは決してないんですよね。でもやっぱり札幌の方が、お給料はちょっと高いというところがあって、働くのであれば、札幌の方が稼げるという感じが確かにあるんだと思います。他はいかがでしょうか。よろしいですか。それではですね報告4の方に移りたいと思いますけれども。「社人研の地域別将来人口について」でございます。では次にですね、この社人研の方の地域別将来人口について。この統計につきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（松尾主幹）：社人研の人口推計、令和5年12月22日に公表されました社会保険人口問題研究所で公表されました。2050年に本市の人口は55,542人。高齢化率が53.1%となる推計が示されました。前回の推計と同様に、推計の基準となる令和2年、国勢調査の111,299人から2050年までで、30年間で人口が半減するという大変厳しい結果となっておりますが、その前回も2015年から121,924人から30年で60,424人という傾向でございましたので、この傾向を30年で半減という傾向を止めなきゃいけないなというふうに考えているところでございます。人口の推移といたしましては前回の推計から比較いたしますと、その減少の幅としては何故か緩くなっております。2025年で約1,000人ですとか、2030年でも緩やかになっております。これっていうのはあくまでも2020年を基準に今の社会情勢でこうどんと計算しますので、この緩やかになった部分というのは全国的な傾向と同じく、平均寿命の延伸や外国人の入国増によって、こういった推計になったのかなというふうに考えております。

次に老年人口の割合については前回の推計2045年ベースで比較すると52.1%。今回の推計で言えば2045年で52%、5050年で53.1%と、ほぼ横ばいの推移なのかなというふうに見ております。生産年齢の推移につきましても、前回の推計2045年度ベースで比較すると41.1%が41.9%、わずかにこれも緩やかにはなってるんですが、減少の傾向には、大きなトレンドには変更はないかなと思っております。年少人口の減少の割合についても、前回、2045年ベースで6.5%、今回の推計は6.1%。もうとても減ってるんですけども、他の指標とは違って減っております。これを見たときに下に国の推計も出しておりますが、国の推計自体ポイント数で落ちております。日本全国的な傾向として子どもがいなくなる。少子化が進んでいるという推計になった結果となっております。これが令和5年12月22日に発表された社人研の推計の人口の内容となっております。

次にカラーで横のもの（資料）を付けております。こういった形の人口構成になるのかっていうのをちょっと見てもらおうと思って付けているものになります。右下（2020年）をベースに2050年の人口ピラミッドを作ったような形になっています。今も幾らか人口の2020年、あんまりいい形ではないんですが、0歳から5歳の割合、高齢化の割合が多いんですがそんなに倒れそうな割合ではないんですが、2020年をベースに2050年の人口ピラミッドをつくと、もう本当に若い方がいなくて、高齢者の方々が多いうような、こういう「坪型」から「楔型」みたいな形の人口の構成になる推計となっております。それで参考までにちょっとA3で作ったものがあります。

人口減少、ランキングを作りました。A3で大きいやつで作っています。資料4-3になります。これ10万人以上の都市で、人口減少率が50%を超えたのは、小樽市のみとなっております。一番人口の減り幅が大きかったのは歌志内市で72%、次に夕張で70.6%。ずっときまして、「市」という名前がつくところで大きかったのは、やっぱり小樽市の減り

幅が一番大きな形となっております。他のところはどうなんだっていうところ、右下見ていただければわかりますとおり、千歳市については、減少率が10.8%、札幌市が11.5%。恵庭市が15.4%、江別市は22%、北広島が24.9%、石狩市については25.5%と札幌の近隣の他市町村と比較すると、小樽の減少率っていうのはやっぱり突出してるなどというふうに思ってこう並べてみると、こういうような形になっています。

次に、これは減少率ではなく、さらにもう1回別なもので並べてみました。14歳未満の人が占める割合っていうもので並べ替えをしております。これも同じ5.9%で、周りの町と、近くにあるところ、小樽の上下にある町と比較してもらえば、一番がいいのかなと思うんですが、他の都市から比較すると突出してその若者が少ないと。千歳市であれば10.3%、石狩市であれば10%、江別市で9.6%、恵庭9.2%、北広島9.1%、札幌市が8.9%と。これが14歳未満が人口に占める割合の形になってます。次に15歳から64歳が占める割合、生産年齢人口と言われるところなんですが、千歳市の55%、札幌市の51.7%、恵庭市が49.8%、江別市の48.1%、北広島48%、小樽市はこれ41%。次に、今度こちら（65歳以上が占める割合）から高齢化が進むと、少子高齢化が進むどんどん高くなってきますので先に小樽市の名前が出てきます。小樽市が53.1%、高齢者の割合が53.1%で、他の近隣市と比較すると、石狩43.9%。北広島市が42.9%、江別市が42.3%、恵庭市が41%、札幌市が39.4%、千歳市が34.7%という結果になっております。さらにこの65歳以上を75歳以上で区分をすると、小樽市が35.2%に対して、北広島が28.1%、江別市が27.9%、石狩市が27.5%、恵庭市が25.8%、札幌市が24.9%、千歳市が21%となっております。他の町と比較しても突出して人口減少のペースが早くて、少子高齢化のスピードが速いっていうのが、特徴と言ったらおかしいですけども、そういった傾向の数字になっております。社人研のベ-

スにした説明については以上となっております。

○鈴木座長：ありがとうございました。これは全国の自治体に言われておりますから、すべての自治体の数字には注目しているわけですが、北海道ではやはり市で、人口減少率の高いところ或いは高齢化率の高いところ、これはもともと炭鉱を抱えていた炭鉱地域の市というのはわかるんですけれども、それ以外では小樽が入ってきてしまうところが非常に目を引く点で、ここら辺がやはりかなり厳しいところではないかと思えます。では、以上の説明につきまして、ご質問等ありましたらお願いいたします。

○鈴木委員（市民公募）：はい。意見なんですけれども、少子高齢化がどんどんどんどん進んでおりますと学校が閉校になってきます。誰も使っていない学校がどんどんどんどん増えてくるということで、私は以前は高校に勤めていたんですけれども、その頃に耳にした情報によると、高校もどんどん閉校するんですけれども、コンパネで全部塞いでしまうんです。不審者が侵入したりしないようにですね。そうしましたら、どうなるかという、しばらくすると変な虫が発生しているんですね。そうしますと学校を使いたいというような企業から、要望が出てきた場合、もしコンパネなんかで塞いだままにしてありますと、現に需要があったときに使えないということになりますので、今小樽市の方で、どのようにやっているのかわかりませんが、もし単にコンパネで塞いでいるというようなことがあります、そういう変な虫が発生するということがありますので、定期的に風を通して点検するようなことをちょっと要望したいと思います。

○事務局（斉藤室長）：すでに閉校になってる小・中学校とかも、市の方で管理してる部分がございます、確かにコンパネ貼ってという部分は何校かございます。随時跡利用というものも考えておりますけども、土地規制の問題であったり、いろいろな課題があって、決まっていなくても多々ございます。その中でですね、今おっしゃいました管理はやっぱりしてい



なきゃならない部分ありますので、定期的に空気入れるなりっていう形で所管してる部署で定期的に見回りするなりですね、維持管理は努めておりますので、できるだけ痛まないような形っていうのはまた考えていかなければならないのかなというふうに思っております。

○鈴木座長：現在も廃校になった校舎いろいろ使っておりますよね。商大の下にある商業高校跡も今シルバー人材センター、或いは教育委員会ですか、そこが入ってきている。その辺は市役所さんいろいろ考えていただいていると思います。はい。他に何かございますでしょうか。よろしいですか。

○杉山委員（ホワイトウイング）：すみません、一つだけいいですか。教えていただきたいのですが、もうこれ究極の問題として、小樽市が「市」として行政サービスを提供できる下限とあってあるんでしょうか。例えば、歌志内市は2050年には838人を予想されてるんですが、これでも「市」として名乗る名乗らないというのはあるんですか。

○事務局（松尾主幹）：ないです。ないですけど、市としてやらなきゃならない機能っていうのがある。「町村」だけやらなくてもいいんだけど、「市」っていうふうになってるから、この仕事をしなきゃならないというのがあります。そういったものをまたその第三者として見ても「維持できるのかな」と思いながら見る部分はあるんですけど。例えば生活保護の窓口、ここの庁舎の下に入ってますよね。それは市だから持っているんです。町村は道庁が福祉事務所っていうところを持ってやってくれたりとかするっていうのがあるので、かといって人口が何千以下に、何人になったら、あなたは市じゃなくて町になりますとあっていうのもないので。逆に言えばその本州に行くと「何々町」といっても、小樽市より人口多いところもあったりとかするので、市と町の違っているというのはそんなにない。名前が変わるとか、小樽も10万人切ったら小樽町になるとか、そういったものではないです。

○杉山委員（ホワイトウイング）：そういう単純なこともそうなんですが、機能していけるの

か。市として、もちろん行政として、市であるからやらなければいけないことがありますよね。そうすると、住民に対するサービスをするためには、それなりのやはり行政の方の人数が必要ですよ。その行政の人数を雇っていきけるっていうか、それだけの力がこの住民の少なさになって、あるのかっていう心配を本当にしてしまうんですけど。それは市が決められることではないんだと思うんですが。

○上石委員（副市長）：あの、もちろんやっぱり人口減になれば、それにみあった我々のその市として、行政の人として、もっと支援とかもしていけないといけないですし、ただそれだけ人口が減るってことはやっぱり税収が減るってことなので、当然税収だけだったら本当にきつとやっていけませんので。今も小樽市もやっていけませんので、結局その部分は他のいわゆる国から地方交付税というのが今も入ってきてるからもってますけど、それってすごく国の税収とかもいろいろ影響がありますので。なかなかその部分については本当に、将来的に担保取れるかどうかっていうのは分からないと思うんですよ。ですから、先ほど言ったように歌志内を見ますと、これだけ人口減っているのに「市」になってるっていうのは、我々同じ行政としても本当に、今さっきお話あったように、今、生活支援の部分を持つか持たないかで結構違ってくると思うんですけども、そういったことは各自治体の判断もあるかと思えますけども、やはり人口減少するっていうことは、行政としての維持というのは本当に難しくなるっていうのは間違いないかなと思います。

○鈴木座長：いわゆる限界集落という形ですね。そうすると、もうスーパーマーケットなんかなくなっちゃいますし、物を買えない。或いは、もともと鉄道はないですけども、バスも来なくなるという、そういった住民の生活を直撃するような状態になってしまうのではないかと思います。これは村なんかも、そういう神恵内村なんかも300人強ぐらいしか人口いなくなりますから、もうほとんどこれは、自治体としての機能果たせなくなるということ

になるんじゃないかと思います。恐ろしい未来だなと私は思いましたけど。まだ小樽は6万人近くいるので、そういうことにはならないっていうことは思いますけれども。

ではですね、よろしいですかね。最後にですね、委員の皆様からご発言それぞれいただきたいと思います。人口対策について特に小樽市というのは東西に長くてですね、地域別にそれぞれの特徴を持っているということで、それぞれの特色、地域の特色を生かして人口対策を行ったり、最近市内では労働力不足、これが課題になっているかと思えますけれども、そういったところにも意見をいただければと思います。そういうわけで、それぞれをご活躍の分野に関連しましてですね、小樽市において特に重要と考えていることがございましたら、お一人1分程度で、ご意見いただきたいと思います。それでは、申し訳ありませんが順番でお願いしたいと思いますので、北海道財務局、小樽出張所長の加藤委員からよろしくお願いいたします。

○加藤委員（北海道財務局）：国全体で人口が減少している中で、地方都市がこれに歯止めをかけるっていうのは、非常に難しいことだというふうに私も思ってます。先ほどご意見もありましたけれども、特に少子化対策については、地方都市で対応できる問題じゃないです。これはまさに国が本腰を入れてですね、しっかりやっていかなければなど私も認識を改めさせていただきました。対策にあたってはですね、行政としては、限りある財源をいかに効果的に投入していくかってことが非常に大事だと思います。数多くの市町村でですね、移住促進のための補助制度ですとか、子育て家庭の支援制度を整備してましてね、成果を上げているところもありますけれども、地方都市同士で制度の充実度を競い合うっていうのも、いずれ限界が来るんだろうなというふうに私は思っています。特にその金銭面での制度を競い合ってもですね、差別化が図りにくいと思いますし、どうしても金額に目がいってしまうところもあると思いますので、小さな町ほどインパクトある制度を打ち出しやすいってこともあ

と思いますので、そこには乗る必要はないのかなというふうに思っています。小樽については、海があってですね、観光資源にも恵まれてますし、何ととっても「歴史あるレトロな町並み」という他の都市にはない魅力がありますので、そこを強みとして、できるだけお金をかけずアピールしていくっていうやり方が一番いいのかなというふうに私は思っています。それにあたってはですね、もっといろんなメディアを駆使してアピールする必要があるのではないかなと感じています。それにあたってはそのイメージ戦略というのがやっぱり重要だと思うので、もっと民間の知見を活用するということも検討されてはいかがかなと思います。以上です。

○鈴木座長：はい。それでは次お願いします。

○高橋委員（中小企業家同友会）：皆さんの意見はですね、子育てを充実して、移住を促進するというのが今日の議題の中心だったと思うんですが、それはそれで素晴らしいことなんですが、結局、そのためには生活していかないとならない。小樽の生活、会社でどういう事業所があるのか。その大卒を雇える初任給を出せるのかと、いうことですね。政府はもう賃金上げると言っているけれども、大企業は上げる余力は十分あります。内部留保はすごいんです。国家予算の何十倍も持ってます。でも中小企業はやっと生きてます。その中で給料時給50円100円上げるといったら大変なことになります。でも給料上げろって言われるから上げたら会社続きません。公庫の方いらっしゃいますけど、融資でどんどんしてくれればいいんですけどね。最後はね、それも返せないで倒産というケースも去年はありました、何件か。僕の知っている範囲で。ですからまず中小企業が元気になると、それでどうするかというと、まず地域内循環の経済を回していくこと。人口が減っても仕方ないです。前々回から言ってると思うんですが、地域の人口増を目指さないで、現実を受け入れていこうと。その中で、地域でまわしていこうと。年金の収入というのは、老人が多いと年金があります。

その年金の収入っていうのは結構多いみたいなんです。道新さんなんですけど、令和3年の9月20日の新聞なんですけどね。これ愛知県の新庄市の市長が言ってることなんです。ただそういう老人のお金を、年金のお金をまわして地域内でまわして、若い人たちを支援していくと。そういうことが大事じゃないかということをやっています。そしてつい最近地域活性化学会で、「こども未来戦略」というのを出したんですね。この中の部分で、これ出してる内閣官房参与という人なんですけど、結論は何かっていうと、どうしたらいいかっていうと、人口が減ってるのは仕方ないけれども、共稼ぎ、それから共教育、共に育てていくことを推進しようと、結論としてね。要するに夫婦で働くと当然収入も、倍にはならないけど1.5倍、1.3倍にはなると思います。そういう環境づくりを、行政がやはり後押しして欲しいと思います。以上です。

○鈴木座長：では、阿部委員。

○阿部委員（日本政策金融公庫）：はい。今高橋委員の方からお話ありましたが今、やっぱり中小企業を取り巻く問題として深刻なのはせっきくコロナが終わったと思ったら、やっぱり今度人手不足の話なんです。これはもう小樽だけじゃなくて後志の、日本全体のお話となっておりますので、はっきり言って今もう人手の争奪戦という様相を呈している中で、小樽における雇用を守るためにはですね、中小企業が適切な賃上げを行って、それを従業員さんに還元できるというサイクルはこれ必須だと思いますので、どうぞ小樽市様におかれましては「中小企業の賃上げ」これを促進するような政策を推進していただきたいというのが一つ。あと今日もう一つ皆様のお話を伺って思ったんですけど、やっぱりこの地域とターゲットによってメリハリのついた、同じ小樽市の中でもメリハリのついた施策の展開っていうのは必要じゃないかなと思ってまして。例えば今日お話出ました銭函ですけど、この札幌に通勤するような方が多いベッドタウンとして人口が増えているということであれ

ばここを重点的に、そこに保育所を充実させたりですとか、公園を充実させたりですとか、お母さん方のサークル作ったりとか重点的な施策が必要になってくるんでしょうし、これを例えば同じようにこの塩谷の方でやろうと思うとですね、これやっぱり交通の問題とか、ございますのでなかなかベッドタウンとして活用するのは難しいかもしれないと。そうするとさっき空気がおいしいだとかですね、今日発達支援のお話もありましたけれども、そういったご家族を呼び寄せるのに適切な地域なのかもしれませんし。もし雪かきでこう帰ってきてるような方がいらっしゃるのであれば、そういった方が定住するにはどうしたらいいかというような施策もやっぱり必要になってくると思いますので、小樽全体というよりも、そういった地域地域によって細かく実情をですね、分析してそれに対応した施策を打っていくというのが大事ななというふうに思いました。以上でございます。

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。それでは三宅委員よろしく願いいたします。

○三宅委員（北洋銀行）：はい。私からは2点、社会減の幅を縮めるのを目指すのではなくて、社会増を目指して人口減少を食い止めると、やっぱり社会増まで見据えて、対策をして、行政としては対策して欲しいなど。それにはいろんな施策、細かい施策あるんでしょうけれども、やっぱり大きな産業を持ってくるっていうことだと思います。北広島にしろ、千歳にしろ、大きな産業があそこで起きたから、社会増に向かっているわけで。北海道見ますと大体石狩、札幌、北広島、恵庭、千歳、苫小牧、このベルトがもうでき上がっちゃってるなあという感じがしています。そこに小樽に大きな産業を持ってくるとまた違った景色が見えてくるのかなというふうに思います。それともう1点が外国人労働者で外国人が増えているというお話。移民政策でいろいろ議論はあると思いますけれども、やはりこの外国人労働者を、たくさん受け入れられる土壌を作っていくと。助成金にしろ、そういうインフラでしょうかね、外国人村じゃないですけど。そういったものを作っていったら人手不足、人口減対策プラ

ス人手不足対策、ここに対策を打っていくということが、よろしいのではないかなというふうに思います。以上です。

○鈴木座長：はい。ありがとうございました。では栄森委員よろしくお願いします。

○栄森委員（北海道銀行）：はい。私はですねちょっと切り口私は変わっちゃうのですが、先ほど就職ですとか雇用の話ありましたけど。我々民間企業もちょっとこれは私自身の反省点でもあるのですが、毎年毎年高校卒業の窓口の女性をですね、手前でも採用させていただいて、昨年も1人入っていただいたんですけど。実は今年、今年というか去年ですね、就活のそのタイミングでですね、未来創造さんだったと思うんですけど、他の高校さんとも話して、実はちょっと採用が今回できなかつた。欲しかったんですけどもできなかつたということがあって。これはやっぱり我々民間もですね、そのアプローチも含めて或いはその高校の就活課との接点を含めてですね、もうちょっとちゃんと密にやってなきゃいかなかったのかなという反省があります。やっぱり「その時期が来るからやる」という感じになっちゃってるんですけども、それだとなかなか適切なタイミングを取れてないとかですね。それが反省しているところであります。それともう1点ですね、あるお取引先さん、我々こういういろんなご訪問していろんな役員クラスの方もお話しするんですけども、とある企業、これ名前言うと分かるので伏せますけども。役員さんと話してるとですね、その方が「うちの会社って全然就職の採用活動できてないんだよね」っておっしゃった方がいらっしゃったんですね。地元の会社さんで。そしてこの会社もやっぱりそうなんだっていうのがその時非常に思ってたですね、今実際の銀行もいろんなことやってるものですから、そういったところのコンサルティング的なことも今、いろいろ携わってるものですから、今ちょっとそんなご相談をやらせていただいているんですね。そういうところで賃上げとかいろいろお話もありましたけども、本当に地元できらっと光るですね、魅力的な企業さんたくさんあると思うん

ですね。そういうPRをもうちょっと企業サイドもできていけばいいのかなというふうにちょっと感じたところです。以上です。

○鈴木座長：はい。ありがとうございました。では杉山委員よろしく願いいたします。

○杉山委員（ホワイトウイング）：私は本州からこちらに30年前に小樽に来ました。その当時小樽市の人口は16万人でした。社人研の予想どおりといたしますか、毎年毎年2,000人ずつ減って、現状になります。私の高卒まで生まれ育った町が、そこから直接北海道に来たわけではないんですけれども、その私が小樽に来た当時、同じ16万人の市でした。その町は周辺と合併もあったんですけれども、いまだに15万人維持しています。何かこう、たまたまに帰省するんですけれども、まちの中心が、私が子どもの頃住んでいたときよりも、もともと私がいたときは全然郊外だと思っていたところに、若い人たちがどんどん家を建てて、子どもがいっぱい生まれているっていう現状。つい去年帰省したときには、どんどんまたそういう感じが増えているのを見まして。小樽も駅前周辺や利便性の高い地域以外にあえて魅力を見い出して、市外から移住してくださる方がいる。その感じとってくれた小樽独自の魅力は何なのか。よく分析して、活かして、移住者やここに定住してくださる人を少しずつでも増やしていくということ、これからもいろいろな形で検討していただけたら良いのかな、と思いました。ひと旗のプロジェクトですとか、先ほどから話があった親子ワーケーション事業が、本当に本当に小さい成果しか見えないのかもしれないですし、費用対効果で言ったら悪いのかもしれないんですけれども、何かそういうところに、もうちょっと先を見た光があるのかな、なんていうことは勝手にちょっと思った次第でした。以上です。

○鈴木座長：はい。ありがとうございました。ではこちらの列も前からいきまして、藤平委員よろしく願いいたします。

○藤平委員（退職校長会）：先ほどお話ししたけども、いろんな対策の中でやはり、自分の



住んでる身近な中で、良いことがあれば発信していくことが大事かなというふうに思いました。私も道新さんの、昨年からずっと小樽市のことについて、すごい記事を丁寧に書いて、それを読んでもうちに、やっぱりその小樽市の地域をもっと大事にしていなければいいかなというふうに思いました。住んでる人間としては、私は塩谷をもっともっと大事にしていきたいなど。町内会でもそうやってますしね。そういう意味では、新しい形で小樽の話題を取り上げていただいたことが、また先に繋がっていくかなと思います。昨年運河のこととか、それから市長さんも随分前面に出られてですね、発信されてました。そういうことをまた今後とも続けていただければと思いますし、周りで気づいたことを身近にどんどん発信する、そういうことで移住者の方にも繋がっていくんじゃないかなと思います。そういう点では私たちの会では、だんだん高齢化してますけども、自分たちのできることをやっぱり地域、町内会等でですね、頑張っていこうということで声を掛け合っておりますので、また今後とも頑張っていきたいと思います。以上です。

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。それでは藤井委員よろしくお願ひいたします。

○藤井委員（総連合町会）：総連合町会なのでそっちの方の話に限って、お話させていただければ。今148町会、10世帯とか20世帯の小さな世帯で町会っていうようなところもありますし、東小樽みたいに3,500世帯で一つの町会、赤ん坊と大人みたいな。すごい格差があるんです。平均の町会長の年齢をこの間調べたら75歳、3割以上80歳以上です。これ10年後は絶対無理ですよねって半分冗談言うんですけど、皆さんお話を聞くと、後任がいらないんですよ、とにかく。もう自分がもう駄目になっちゃったらもう町会解散まで行かなくても、なかなか非常に難しい。ですから、5年、10年後に町会として持つてるところがどのくらいあるのかというのは、日々すごく危機感を持っています。「存続懸念町会」と私は勝手に言ってるんですけども、そういうのが半分以上あるんですよ。それは高齢者が多

いっていうんじゃないくてやっぱり次世代がないですよ。人手不足とちょっと関係ないかもしれないけど。やっぱり定年制もどんどんどんどん上がってくるので。60代でっていうのが。まず日中働いてる方がどんどん増えてますよね。ですから日中だとかいろんな部分でその町会っていうふうになってくると、これはもう70歳以上でないと、高齢者と言えないんじゃないかな。私自身も含めて。ですからやっぱり定年だとか何とかっていう、60歳だとか65歳というそういうフレーム自体がもうちょっと日本的には難しいな。僕はもうアメリカみたく定年制なんてやめたほうがいいんじゃないかな、というのが一つ。それと男女の賃金格差だとかいろいろあるけども、それもどうなのかと。もう女性の力をもっともっと使って欲しいなと。やっぱり女性で非常にいろんな活動されてくる方いらっしゃるんですけど。町会長だけは嫌だって言うんですよね。何とか部長では頑張るんだけど、そんだけ頑張ってたなら、皆さんの人心も把握してるじゃないですかって言うけども、「いや、会長だけは」みたいな話です。やっぱりそこら辺はいろんな昔ながらの男女のいろんな部分があるのかなと思うので、そういういろんな価値をもう崩してくとかいうか、変えていかないと小樽的には非常に難しいのかなと。日本全国が変えていかなきゃならないけども、それには時間かかる。むしろ小樽は先駆的にですね、そういう部分の価値感みたいのを変えて、小樽はこうやっていくんだっていうことですね。小樽は今後50年後じゃどうやっていきたいのっていうことは突きつけられてるのかなと思うんで。そこら辺はちょっと我々も含めて、特に町会なんかも本当にあと5年どうなってるのかなと思いますので、日々そういう部分の危機感を持ちながら、市だとか団体の皆さんと、情報交換はまだまだ足りないなと思いました。今お話を聞いてても。「あれ、そういうことってそういえば知らなかったな」とかっていうのがあるので、やっぱり町会関係者だけで集まったの情報交換ばかりじゃなくて、いろんな地域の友達いらっしゃる企業の方とかですね、福祉施設の方とかも交えた、そういう地域をこれからどうやって

維持していくのか。という部分の根本的な問題についてお話できれば。市に対してそれ要望してるんですけども、そういう部分をやっていければなというふうに思っています。以上です。

○鈴木座長：はい。ありがとうございました。では佐々木委員、よろしく申し上げます。

○佐々木委員（連合北海道）：はい。私、労働団体の立場ではありますけれども、本日皆様のご意見を伺いしまして、そうだなというところはそうなんですけども日本全体、北海道全体で先ほどの人口減少の北海道ランキングでも、結果、一番人口減少率が低いニセコでもやはり人口は減りますよという状況でございますから、全道各自治体さんが、この人口減少に対する課題認識を大きく持っていて、それへの対応策、対策等についての検討なり、実際の取り組みを起こしてるものがあるのではないかとというふうに考えておりますし、実際に小樽市さんにも、そういった全道の各自治体さんの、人口を維持させるんだ、減少率を低くするんだという、各自治体さんの情報もあるのではないかと、そういった紹介もいただければなというふうにも思っておりますし。今日の資料の中で貴重な小樽市の人口増をもたらした色内とか新光町とか錦町。ここ何らかの取り組みが反映されての人口増なのか、またその人口増をもたらした町内でどういった要因があって、ここに住むようになったのかっていうことを、少しこの次、次回でも、或いはこの後の取りまとめの中でも、ご紹介いただければなと思います。それから、この小樽のまちに大きな事業、産業を起こすことによって人口が増えるってということと併せて、ここに、小樽のまちに、その事業産業がなくても、現場はなくても、住み心地さえよければ、ここで生活したまま、仕事・現場は東京だけ札幌だけ、その仕事はテレワークで何幾らでもできるのだという要素もあるのだということに着目すれば、まずは「住み心地が良い小樽ということについての着目もいただいた検討」っていうものも進めていただくと、人口減少のブレーキには多少なりともなるのではないかなあなんていう

感想を本日の皆様のご意見をいただいた中で、聞かせていただいた中で、感じたところがございます。以上です。

○鈴木座長：ありがとうございます。では佐藤委員。

○佐藤委員（北海道新聞社）：はい。人口減についてはいろんな課題があると思うんですが、私、1年半ぐらい小樽で暮らしてて、最重要課題は雪だと思ってまして。この除排雪、高齢者の方々本当大変だろうなと思いますし、確か去年のこの会議でも市民のアンケートを読ませていただいて、雪の課題、「雪がやっぱり大変だから、もう小樽住めない。」という声がたくさん多かったと思うんですね。今年1月7日に大雪が降って、そのあと温暖というか、暖かくなっちゃって、あちこちも雪がぐさぐさな状態で、私坂の上の方に住んでるんですけど。車が飛び跳ねながら登ってくっての初めて見まして。軽自動車もですね、後輪が1.5mぐらい浮き上がりながら、上っていくとか、寿司屋通りのところでは3台ぐらい次から次へと埋まって、それしょうがないからみんなで押したりとかですね。みんなバンパー落としたりとか、これどうすんだらうなっていうかですね。ここでこんな状況を見せられて、果たしてここ住んでいけるって皆さん思うのかなってすごく思いました。除雪って確かに大変で、今建設業者さんも重機もないっていいますし、人手もないっていいますし、すぐにできることではないと思うんですけど。1月下旬市長の会見ありまして、そこで私会見には出てないんですけどね、部長という立場からちょっと出られないんですけど。そこで「市民の皆さんご迷惑かけて申し訳ない」とか「もうちょっと待ってくれ」とか、その情報発信していただければいいなと思ってたら、特に何も発信が確かなかったと思ってまして、すごく残念だなと。教育の話とかね、いろんな子育ての施策やってるって情報発信、なかなか足りてないんだってお話ありましたが、その除雪こそ、情報発信して「どどこ地区の、今困ってらっしゃるのは分かっていますんで、ちょっと1週間待ってくれ」とかですね、そういう小まめな情報発

信をしていただくと、「うちの集落はずっとぐさぐさなままで見捨てられてるんじゃないか」とか。そういう思いが解消されていって、割と小樽市頑張ってるねっていうことに繋がっていくと思うんですよね。だから、除排雪にもちょっと力を入れていただくと、情報発信、うちの新聞をぜひ使っていただいでですね。住みよい小樽市にしていっての方がいいかなと、そこをすごく私は感じております。はい。以上です

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。それでは鈴木委員、よろしくお願いします。

○鈴木委員（市民公募）：市民公募の委員としては、小樽に住んでいる市民の満足度を高める施策をしていただきたいと思います。小樽市は特に子育て世帯をターゲットにしていますからね。その子育て世帯の満足度が非常に低いわけですよ。先ほど医療費高校生無料というのは素晴らしいと思いましたがけれども、それと子育て世帯住宅の支援というのがありますね、さっきスマホで調べたら「未就学児を持っている世帯から中学生を持っている世帯にまで拡大した」ということなんですけれども、それならなぜ高校生にまで拡大しないんだろうとか、パッと疑問がわくわけですよね。それで私思いますにはその子育て世帯の生の声を聞くために、モニターというのを市民広報等で募集して、意見を聞いてやっただいかなと思えました。

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。では吉田委員。よろしくお願いします。

○吉田委員（市民公募）：去年だったり、子育てに関する政策、「保育料2人目以降完全無償化」とか、「エアコン、小・中学校すべてつける」って決めて発表したのは、小樽市が一番早かったかなと思ってすごい迫市長のやる気を感じてはいたんですけども。なので子育て世代としては今後にもどんどん期待していて、小樽公園とか、あと体育館ですかね、体育館もすごい期待をしてるんですけど。やっぱりそのあたり情報発信が、私はすごく関心を持って、そういう情報を見ているけれども、住んでいる人はどうなのかちょっとわからないです

けど、それをこういうことをやって力を入れてるんだよってということが、そういう移住、小樽じゃなくても札幌に住んでいて「どこか移住したいな」という移住に関心を持ってる人たちの目に触れて、小樽がその候補、移住の候補の土台に上がることは、そういうこの施策をして、それを発信して（候補に）あがることあるのかなってというのが。その幾ら力を入れていても目に触れなければ、その候補にならないかなあと思って。これ2年前に江別で手に入れた。江別市が作っている「江別に住みませんか」という冊子なんですけど、子育て世代に向けた。全国18位ランクイン子育て世代に選ばれるまちとかっていう話について、札幌に近い町とかで、明るく見やすく、いろいろ載っていて。小樽ってこういうピンポイントでそういう子育て世帯に向けた冊子とかってないかなと思うんですよね。あと、前回のとき、もっと「笑になるおたる」のサイトを目立たせた方がいいということで、トップページのバナーに一応載っているのを確認したんですけど、小樽市のサイトの。でもやっぱりその中に入ると、そこから中に入っても新着情報ってというのがトップページに出ていなくて、その上のメニューバー押さないと見えなかったりっていうところで、結局その情報を入手するにはちょっと遠いなんていうのを感じていて。移住体験ツアーとかっていうのがY o u t u b eの動画はあがっているんですけど、そのY o u t u b eを見ないとどういう内容だったのかってというのが分からない。そういう体験ツアーも2回か3回やっていて同じような質問とかっていうのが出てきてると思うんですけど。それに対して、体験ツアーだと個人の人の答えになると思うので、よくある質問に対しては小樽市として、回答をQ&Aで載せていくとかっていう。せっかくこうたくさんこういう情報が集まっているのだからそれをもっとこう発信して活用して欲しいなど。印刷物あればそういうお店とかにも置けるし、移住してきた人に移住に関心がある人が集まってくるので、お店やってる人とかもいると思うんですよね、たくさん。そういうところに置いてもらえると移住に関心がある人が来たときに渡し

やすいというのもあるので、印刷物あったらいいかなと思ってます。すいません後、広報おたるの1月号のところにも移住者インタビューが載ってたんですけども、これもやっぱりこの市民向けなので、これを外に発信するっていうことをして欲しいなと思いました。

○鈴木座長：はい。ありがとうございます。では最後に、上石委員。これは小樽市からの回答みたいなことなんでしょうかね。

○上石委員（副市長）：回答まではいかないのですが。今日は皆さんからもたくさんのご意見をいただいてですね、私としてもすごく、本当に改めてですね、考えさせられたことが多々あったのかなって思っています。いろいろ施策の中でいろいろあるのですが、やっぱり共通しているのは全体的に先ほど今、委員からお話あった情報発信の部分で、本当に情報って、目に触れて何ぼかっていう世界なので、一生懸命ただこれだけ情報発信だけしていてもいいわけではないので、そういった形の中でこう小樽が取り組んでいるもの、そして魅力っていうものを、どうやって知っていただくかということが、本当に大事なのかなというのを今日は凄く感じたところでございます。先ほど、子育て施策の中で、今回一気に高校生まで医療費助成の拡大をしたということもございまして、学校の環境整備でエアコンについても、何年かけてやるのではなくても一気にやろうという形も今回判断させていただきました。また放課後児童クラブについても、これもちょっと手数料も今回無償化をやるという形で考えているところでございます。基本的に子育ては環境整備と支援、この2つってやっぱり両軸にはなっていくのかなと思ってございます。特に子育てで満足がすごく悪いっていうのはやっぱり公園なのですよね。居場所づくり的なものもありまして、今回、先ほどあったとおり、小樽公園の方には子どもの遊具的なものを大々的に今考えているところでございますので。少し我々としても、そこを重点的にですね、取り組むという考えであります。でも、せっかくやってるけど本当にそれをどうやって知ってもらわかっていうことは本当に

大事だと思えます。合わせて今後、今日皆さんにいろんな意見いただきましたので、施策につなげるようにですね、今後ちょっと検討を進めて参りたいというふうに考えてございます。

本日は本当にありがとうございました。

○**鈴木座長**：ありがとうございました。では本日、委員の皆様からいただいた意見等につきましては、事務局で改めて整理していただきまして今後の議論につなげていきたいと思えます。最後にその他ということですがけれども今年度の会議は予定では、今日で最後ということになります。会議の方必要な案件が生じましたらですね、事務局から連絡があると思えますのでその際はよろしくお願ひいたします。また本日説明のありました資料等を持ち帰ってご覧いただき何か疑問なことが後でありましたら、事務局にお問い合わせください。その他皆様から何かご発言ございますでしょうか。よろしければ事務局から一つございますか。

○**事務局（松尾主幹）**：本日の会議の委員報酬につきましては後日、口座振替させていただきますので、振込日は通知いたしますのでそれでご確認をお願いしたいと思えます。以上です。

○**鈴木座長**：では以上をもちまして、令和5年度第1回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日は長時間にわたりありがとうございました。お疲れ様でした。